

報告事項1 別冊

総務委員会資料
令和5年9月27日・28日
総務部総務課

公立大学法人島根県立大学
令和4年度に係る業務の実績に関する評価結果

令和5年8月

島根県公立大学法人評価委員会

I 評価にあたって

公立大学法人島根県立大学の令和4年度の業務実績に関する評価については、「公立大学法人島根県立大学の各事業年度の業務実績評価（年度評価）実施要領」に基づき、以下のとおり実施した。

1 島根県公立大学法人評価委員会委員

	氏名	役職
委員長	服部 泰直	国立大学法人島根大学長
委員	池田 康枝	公益財団法人島根県看護協会会長
委員	今井 久師	今井産業株式会社代表取締役
委員	宮崎 結花	株式会社 Woman's 代表取締役社長
委員	吉川 徹	国立大学法人大阪大学大学院教授

2 評価の方法

- ① 年度評価は、「全体評価」と「項目別評価」により実施した。
- ② 「全体評価」は、次に掲げる「項目別評価」の結果を踏まえ、中期計画の進捗状況全体について評価を行った。
- ③ 「項目別評価」は、公立大学法人島根県立大学から提出された業務実績報告書を検証し、年度計画の記載事項毎に5段階(5～1)で評価するとともに、中期目標項目別にS～Dの5段階で評価を行った。なお、「II大学の教育研究等の質の向上」に関する項目については、5段階評価ではなく、進捗状況・成果を総合的に評価した。

[中期目標項目]

1	社会情勢の変化に的確に対応した大学づくり
2	大学の教育研究などの質の向上
3	自主的、自律的な組織・運営体制の確立
4	評価制度の充実及び情報公開の推進
5	その他業務運営に関する重要事項

[中期目標項目別の評価基準]

(「II 大学の教育研究等の質の向上」に関する項目を除く)

評価	基準
S	特筆すべき進捗状況にある (評点平均値 4.3~)
A	順調に進んでいる (評点平均値 3.5~4.2)
B	概ね順調 (評点平均値 2.7~3.4)
C	やや遅れている (評定平均値 1.9~2.6)
D	大幅な改善が必要 (評定平均値~1.8)

評点平均値：年度計画各項目を5点満点で評価し、中期目標項目毎に平均値を算出したもの

なお、令和元年度からの第3期中期目標期間中の項目別評価については、評価の基準を下表により行うこととした。(令和2年2月 島根県公立大学法人評価委員会決定)

評点	年度計画項目別評価の評価基準 (小数点以下第1位四捨五入)	
5	年度計画を大幅に上回っている	達成度は121%以上、かつ特に顕著な成果が得られたと判断できる場合/制度等が整備され、当該制度が他大学の模範となるような優れた機能を発揮している場合
4	年度計画を上回っている	達成度が101%以上120%以下/制度等が整備され、実際に機能している場合
3	年度計画を概ね達成している	達成度が91%以上100%以下/制度等が整備されている場合
2	年度計画を下回っている	達成度が71%以上90%以下/制度等の整備に関する検討段階である場合
1	年度計画を大幅に下回っている	達成度が70%以下/制度等に関する取組が行われていない場合

注) 評点の付け方について

- ・ ほぼ計画どおり達成した場合を「標準」とし3点を付す。4点以上は、進捗が計画以上である場合に付すことが基本である
- ・ 制度等を整備する計画の場合、計画に沿って当該制度等を整備した場合は3点を付し、整備された制度等が既に機能を発揮していると認められる場合に4点以上を付す

II 全体評価

1 評価の視点

島根県は、平成19年4月に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人島根県立大学を設立した。前期に引き続き、第3期中期目標期間（令和元年度から6年間）についても、島根県は大学が達成すべき目標（中期目標）を示し、大学の取組を促しているところである。

中期目標においては、島根県立大学の目指すべき姿を「地域貢献・教育重視型大学」と位置づけ、地域に貢献する人材を輩出し、地域が抱える諸課題に対応する教育・研究の取組を進めることを求めている。

また、県が令和2年3月に策定した島根創生計画においては、「島根を創る人をふやす」ことが重要なテーマの一つとなっており、特に、島根県立大学には、島根の将来を担う人材を育成することや学術研究の成果を広く県民に還元することが、これまで以上に期待されているところである。

以上のことを踏まえ、当評価委員会が大学運営・教育研究について、全体評価に際して考慮した事項を視点別に掲げると、以下のとおりである。

(1) 大学改革の推進

- ・島根県立大学は、島根の人材育成（教育を通じた地域貢献）、地域への知の還元（研究を通じた地域貢献）、地域づくりへの貢献（地域活動を通じた地域貢献）を通じて「地域貢献日本一」の大学を目指し、令和元年度からの第3期中期目標期間において、浜田キャンパスの学部再編、入試制度改革推進、県内就職に対する支援等、理事長・学長のリーダーシップの下、地域貢献に資する取組を積極的に推進されてきたところである。
- ・令和4年度は、松江キャンパス短期大学部で「総合文化学科」を「文化情報学科」に変更し、「文化の多様性と産業の情報化が急速に進む地域社会で活躍できる人材の育成」を目標として情報教育の充実と司書養成課程の新設を行った点は評価できる。
- ・また、高大連携の取組としてサテライトキャンパスを開設し、キャリア教育講座の実施や地域住民と交流をしながら、地域に学ぶ教育の実施を計画するなど、高校及び地域と連携した積極的な取組が行われている。
- ・なお、大学院北東アジア開発研究科については、改めて中期計画に記載されている「浜田キャンパスの新学部学科の完成年次に向けた大学院再編の検討」について早

急に見直しを検討されたい。

(2) 学生の入学

- ・志願倍率について、コロナ禍の中、大学の魅力・特色を伝える入試広報に取り組んだが、令和5年度は3.19倍と、前年度(3.67倍)から低下した。
- ・県内高校からの入学者が減少傾向にあることから、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるなど、県内高校からの入学生の確保に努めた結果、入学者に占める県内学生の割合は、令和5年度には52.6%と前年度(47.0%)から上昇しており、目標値(50%)を上回ったことは評価できる。
- ・しかし、県内高校生のみを対象とした「学校推薦型選抜」の試験区分において、浜田キャンパスの全学科で出願者数が募集人員に満たなかったことから、その原因の分析などを行い、今後の入試制度改革や県内高校と連携した取組に活かされることを期待する。

(3) 学生の就職

- ・令和4年度末の就職率は、全体で99.0%と令和2年度(98.6%)、3年度(98.4%)と高水準を維持していることは評価できる。
- ・一方で、県内就職率については、43.7%と前年度(49.5%)と比べ、5.8ポイント低下した。要因として、入学時点における入学者に占める県内学生の割合が低かったこと、首都圏をはじめとする企業が大学新卒採用の枠を増やしている状況もあることから、学生にとっては選択肢が多い状況であり、県外企業と県内企業を比較した場合、賃金や福利厚生、働き方などの条件、あるいは生活の利便性、娯楽など暮らしの環境を総合的に勘案し、県外就職を選択したこと、また、看護学科では、県内にはない専門病院や急性期病院など専門性を活かせる県外病院を選択する学生が一定数あったものと考えられる。
- ・また、浜田キャンパスの県内就職率について、令和4年度は22.8%と前年度(24.7%)と比べ1.9ポイント低下し、依然として他のキャンパスと比べ低い水準に留まっている。(出雲49.2%、松江四大50.9%、松江短大82.1%)
- ・県の人材確保育成コーディネーターとも引き続き連携を図りつつ、県立大学が育成する人材像を県内企業に理解してもらう取組や令和4年度に企画実施した新たなキャリア支援プログラム、学生が県内企業を知るためのインターンシップや企業説明会などの取組を強化されることを期待する。

(4) 地域貢献

- ・令和3年4月に「しまね地域国際研究センター」を設置後、地域志向の研究を推進したこと、主体的に地域活動に取り組む学生を支援する「地域貢献推進奨励金」制度、県内で抱える地域課題を専門的に研究・学習するための基礎科目・専門科目・演習科目を履修した学生を「しまね地域マイスター」として認定する制度等の大学独自の人材育成制度の運用により、地域の担い手となる人材を輩出していることは評価できる。
- ・また、これらの研究・活動の成果について KENDAI 縁結びフォーラムにおける発表などを通じて、研究や活動成果を地域へ還元したことも評価できる。
- ・研究成果については、改めていつでも誰もが閲覧できるように、わかりやすい形でホームページに掲載することを望む。
- ・県民への学習機会の提供の機会については、各キャンパスの教員が地域貢献活動の取組として公開講座や出前講座等の実施を行い、目標値（600件）には達しなかったものの、オンデマンド（録画）方式で開催するなど、工夫しながら学習の機会の提供を行っている。

(5) 教員・研究者の資質向上の取組

- ・教員あるいは研究者の資質向上のための取組である「授業アンケートの回答率や教員フィードバック提出率」「科学研究費助成事業への全学の申請率」について、前年度から改善は見られるものの、全体的には低く、特に教員フィードバック提出率はキャンパス間で大きな差があり、提出率の低いキャンパスでは更なる改善に向けた取組を早急を実施する必要がある。

2 総括

- ・後述する「項目別評価」において、点数評価を行う4項目については、「1 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくり」を「順調に進んでいる」（A評価）、残りの「3 自主的、自律的な組織・運営体制の確立」など3項目を「概ね順調」（B評価）としており、また、点数評価を行わないこととしている「2 大学の教育研究などの質の向上」について、「浜田キャンパスの新学部学科の完成年次に向けた大学院の見直し」や「授業アンケートの回答率や教員フィードバック提出率」、「科学研究費助成事業への全学申請率」について、取組に課題はあるものの、「概ね順調」（B評価）としている。なお、入学者に占める県内学生の割合が前年度と比べ、上昇していることは入試制度改革や高大連携の取組の成果が出ているものと評価

する。

- ・以上のことから、令和4年度の業務運営は、「**中期目標の達成に向けて概ね順調**」と評価する。

[今後に向けた留意点]

第3期中期目標期間の5年目となる令和5年度については、その目標達成に向けて、以下の事項について積極的な取組を期待する。

- ・自治体、県内高校、県内企業等の関係機関と意思疎通を図り、引き続き連携を強めることで、大学の魅力化・特色化を進め、特に県内高校生から「積極的に選ばれる大学」となるよう、大学改革を推進。
- ・志願者数を確保しつつ、県内入学者比率を維持・向上させるため、生徒の進路決定に影響力を持つ保護者を含め、情報発信を強化するなど、ターゲット層を明確にした有効な広報活動の展開や県内高校との連携強化などの取組を実施。
- ・学修成果や教育成果について、データを用いて可視化し、県立大学が育成する人材像を、より明確に示せるよう検討。
- ・大学と企業、県等が設立した「しまね産学官人材育成コンソーシアム（※）」の取組への積極的参加やインターンシップの充実、学生が地元企業を知る機会の創出のほか、県内就職を高める取組を実施。
- ・高校生向けキャリア教育講座「KENDAI 未来アトリエ」をはじめとするサテライトキャンパスを活用した高大連携の推進。
- ・オンライン教育を対面授業の代替手段に留めず、教育の質を更に高め、他地域との距離の壁を超えるための手法として活用することや、「DX（デジタルトランスフォーメーション）の時代」に対応できる柔軟な発想等を養うための教育のあり方等を検討。
- ・令和3年度に新学部を設置した浜田キャンパスについて、地元の企業や自治体等関係機関との信頼関係を構築し、初めて卒業生を輩出する令和6年度末に向け、県内就職に繋がるインターンシップの促進や、地域課題に関わる機会の創出等、連携した取組を実施。
- ・浜田キャンパスの新学部の初めて卒業生を輩出する令和6年度末に向け、大学院北東アジア開発研究科の見直しについて早急に検討。
- ・学生による授業アンケート回答率・教員によるフィードバック率、科学研究費助成事業の申請率等については、前年度から改善は見られる部分のあるものの未だ不十分であるため、更なる改善の取組を早急に実施。

※しまね産学官人材育成コンソーシアム

島根県・島根県教育委員会・島根大学・島根県立大学・松江工業高等専門学校・県内経済団体、ふるさと島根定住財団・賛助団体等が協力して運営。地域を支え・地域で活躍する若者の育成と県内定着を目的とした取組を実施

Ⅲ 項目別評価

1 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくり

◆ 評価結果と判断理由

- 計画項目の集計結果では、A 評価（順調に進んでいる）である。
 - ・ 「魅力化推進本部」を学長の下に設置し、島根創生に資する重要施策を全学的に推進したとともに、地域人材育成を目標に既存学科を見直す等、魅力ある大学づくりへの取組が認められる。
- 以上により、中期目標項目評価としては、A 評価（順調に進んでいる）と評価する。

A	順調に進んでいる	評点平均値 4.00
---	----------	------------

◆ 実施状況（主なもの）

- ・ 「魅力化推進本部」を学長の下に設置し、「入試改革・高大連携推進室」「キャリア戦略推進室」「IR 推進室」「広報推進室」「情報基盤推進室」それぞれで、現状の課題分析と制度の構築、充実を行い、島根創生に資する大学改革を確実に推進した。
- ・ 「入試改革・高大連携推進室」では高大連携の取組としてサテライトキャンパスでのキャリア教育講座「KENDAI 未来アトリエ」の実施、「キャリア戦略推進室」では新たな長期有償型インターンシップ先の開拓、「広報推進室」では初めて通年でテレビコマーシャル、若者向けラジオ番組でのコマーシャルを行い、県立大学の PR を行った。
- ・ 松江キャンパス短期大学部では、情報教育の充実と司書養成課程の設置を含む教育課程の変更を行い、令和 5 年 4 月に「総合文化学科」を「文化情報学科」に名称変更し、司書養成課程が新設された。
- ・ サテライトキャンパス「石見銀山まちを楽しくするライブラリー」について、コロナ禍の影響により資材調達等の遅れが生じたことから、令和 4 年度内での開設は間に合わなかったが、開設前より施設のあり方や地域住民との交流、地域の賑わいづくりについて学生が中心となって検討を進めた。令和 5 年 4 月に開設し、今後はここを拠点として学生、教職員が地域に出かけ、地域住民と交流しながら地域に学ぶ教育や高大連携を予定している。

2 大学の教育研究などの質の向上

◆ 総合的評価と判断理由

- 本項目については、評定平均値による5段階評価ではなく、「教育・研究」及び「地域貢献・国際交流」の2つの視点から、その進捗状況・成果を総合的に評価した。
 - ・ 学生による授業アンケート回答率・教員によるフィードバック率、科学研究費助成事業の申請率等については、前年度から改善は見られるものの未だ不十分である。一方で、入学者に占める県内学生の割合が前年度から大きく向上し、近年行ってきた入試制度改革等の取組の成果が認められる。
- 以上により、中期目標項目評価としては、概ね順調であると評価する。

◆ 実施状況（主なもの）

(1) 教育

① 人材育成・組織の方向性

- 浜田キャンパス
 - ・ 令和3年4月に総合政策学部を地域政策学部及び国際関係学部改編後、設置計画に定めたカリキュラムを確実に履行するよう授業運営を行った。総合政策学部で開講されていた授業科目について地域政策学部及び国際関係学部で開講されている授業科目に読替を行う際に適切な読替科目を設定し、総合政策学部の廃止を見据え、必修科目の再履修クラスの設置等、在籍学生の単位取得状況を踏まえた授業運営を行った。
 - ・ 大学院北東アジア開発研究科では、令和5年度入試について、博士前期課程は入学定員10名に対して入学者は1名、博士後期課程は入学定員2名に対して入学者2名であった。
- 出雲キャンパス
 - ・ 国家試験の合格率は看護師：100%、保健師：100%、助産師：100%、管理栄養士92.7%といずれも高水準の合格率となった。
 - ・ 看護学科では、実践能力や地域の特性及び健康課題を探究する能力を養成するフィールド学習「島根の地域医療」において、新型コロナの影響で9か所のフィールドのうち6か所でリモート実施となった。また健康栄養学科では、令和4年度

より新規開講した「島根の地域医療（医療施設版）」において浜田医療センターをはじめとする地域を支える病院4施設をフィールドとして活動を行った。

- ・大学院看護学研究科は、令和5年3月大学院博士前期課程高度実践者養成コース助産学領域及び診療看護師（NP）プライマリ・ケア領域で2名ずつを輩出した。なお、助産学領域の2名はいずれも島根県の医療機関に助産師として就職し、プライマリ・ケア領域の2名のうち1名は原籍である島根県内の病院に復帰し、診療看護師（※）として就業している。

※診療看護師

大学院の診療看護師養成課程（修士）を修了し、認定資格に合格した、一定の診療を行うことができる看護師

○ 松江キャンパス

- ・保育教育学科では、インクルーシブ教育に強い人材を養成するため、特別支援学校教諭1種の免許取得を可能としており、36名の学生が幼稚園教諭1種や小学校教諭1種免許に加えて、特別支援学校教諭1種の免許を取得した。
- ・短期大学部では、独自のホームページや、令和5年4月より「総合文化学科」から「文化情報学科」へ名称変更することに伴う紹介リーフレット、広報誌「ひだまりのおと」等を作成し、短期大学部の魅力を発信した。
- ・名称変更に合わせて情報教育を強化したカリキュラム編成を構築し、図書館司書資格が取れるように関連科目を開講した。

② 教育内容及び学生支援の充実

ア) 入学者の受け入れ

○ 全学

- ・コロナ禍の中、SNSやリーフレットなどに加え、オープンキャンパス（対面型、Web）を開催し、大学の魅力・特色を伝える入試広報に取り組んだが、志願倍率は3.19倍と、前年度（3.67倍）から低下した。
- ・昨年度に引き続き県内高校への働きかけや入試制度の見直しを通じて、入学者に占める県内出身者比率の向上に取り組んだ。また、県内高校生のみを対象とした「学校推薦型選抜」の試験区分において、浜田キャンパスの全学科で入学者数が募集人員に満たなかったものの、入学者に占める県内学生の割合は全学で52.6%と、前年度（47.0%）から上昇し、中期計画で掲げる目標値（50%）を達成している。

- ・令和7年度入試に向けて全学的に入試制度検討を行い、令和4年12月末に「2年程度前予告」を行った。
- ・高校生向けキャリア教育講座「KENDAI 未来アトリエ」をサテライトキャンパスにおいて実施し、安来高校と情報科学高校の生徒29人が参加して、大学の教員や学生、安来市の社会人等と交流しながら、自分の未来と地域の未来を考えるワークショップを行った。
- ・高校の課題解決型学習等を支援するため、県内高校からの依頼に基づき、各キャンパスの教員が対応した。また、高大連携活動実施件数は89件で、16校の高校魅力化コンソーシアムに参画した。

○ 浜田キャンパス

- ・国際関係学部の志願倍率は2.57倍、地域政策学部の志願倍率は5.48倍であり、地域政策学部は前年度（地域政策学部4.03倍）を上回ったが、国際関係学部は前年度（国際関係学部5.56倍）を下回った。
- ・入学者に占める県内学生の割合は国際関係学部が24.7%、地域政策学部が33.6%であり、いずれも前年度（国際関係学部20.4%、地域政策学部33.3%）を上回った。
- ・コロナ禍の中ではあったが、SNSやオンデマンドを利用して県外高校の進路指導担当に県立大学の魅力を伝える入試広報を行った。同時に高校訪問も順次再開し、令和4年度は県内高校のべ23校、県外高校20校も訪問し、入試結果の報告や高校からの要望をヒアリングした。

○ 出雲キャンパス

- ・看護学科の志願倍率は2.65倍であり、前年度（3.35倍）を下回ったが、健康栄養学科は2.93倍と、前年度（2.63倍）を上回る結果となった。
- ・入学者に占める県内学生の割合は、看護学科が73.2%、健康栄養学科が61.0%と、いずれも前年度（看護学科66.3%、健康栄養学科60.0%）を上回った。
- ・総合型選抜では、令和4年度入試と令和5年度入試の入学者の比較で、看護学科8名合格のうち石見部の合格者が2名から3名へと増加。健康栄養学科3名合格のうち県内2名県外1名から県内3名へと全員県内者となり、3名のうち2名は専門高校生であった。

○ 松江キャンパス

- ・保育教育学科の志願倍率は 2.55 倍であり、前年度（3.48 倍）を下回り、地域文化学科の志願倍率は 1.63 倍で前年度（3.67 倍）を大きく下回る結果となった。
- ・入学者に占める県内学生の割合は、保育教育学科が 58.1%であり前年度（60.5%）を下回ったが、地域文化学科は 56.6%と前年度（38.4%）を上回る結果となった。
- ・短期大学部保育学科の志願倍率は 2.63 倍であり、前年度（2.03 倍）を上回った。入学者に占める県内学生の割合は 85.7%と前年度（81.0%）を上回る結果となった。
- ・短期大学部総合文化学科は令和 5 年 4 月より文化情報学科に名称変更した。文化情報学科に名称変更決定後、初めての入試では志願倍率は 1.88 倍、入学者に占める県内学生の割合は 82.9%となった。これは名称変更前の志願倍率（1.75 倍）や県内学生の割合（78.0%）を上回る結果となった。
- ・保育士を目指す農林高校生との協働学習「こっそり畑」の実施や、学生が高校生への読み聞かせ講座での講師を務めたり、高校生と学生がお互いの図書館・室を訪れ図書を紹介して交流を深めるなどの多様な連携を行った。

イ) 教育課程の充実

- ・ホームページ等で「アドミッション」、「カリキュラム」、「ディプロマ」の 3 ポリシーを公表するとともに、各学科においてディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラムマップを作成し、履修ガイダンス等で学生に向けて体系的な履修を指導した。
- ・しまね地域国際研究センタープロジェクト研究助成金において計 7 件（浜田 3 件、出雲 3 件、松江 1 件、採択額計 3,073 千円）が採択された。前年度からの継続分も合わせると今年度において 10 件分の研究に取り組んだ。
- ・学生がステークホルダーと連携して地域課題に取り組む地域貢献推進奨励金（※）において計 31 件（浜田 12 件、出雲 15 件、松江 4 件、採択額計 7,498 千円）が採択された。前年度の計 28 件（採択額計 4,878 千円）と比較して件数、額ともに増加した。コロナ禍ではあったものの、追加の予算措置を行って採択し、各研究において学生たちが地域貢献活動に取り組んだ。
- ・しまね地域国際研究センタープロジェクト研究助成金及び地域貢献推進奨励金で採択の事業は、令和 5 年 2 月にオンライン開催された「KENDAI 縁結びフォーラム」で研究成果や活動報告について発表し、成果を地域に還元した。
- ・全学の学生を対象に、バーチャル国際交流（※）、全学協定留学説明会を実施した。また、オンライン留学プログラム（※）を大学独自の海外研修等奨学金制度

の支給対象とし、学生の受講を後押しした結果、60名が受給した。

※地域貢献推進奨学金

学生の課題発見・解決能力を育成しながら地域貢献活動を促進することを目的に、学生の地域貢献活動にかかる経費を助成する県立大学独自の制度

※バーチャル国際交流

Web会議アプリを活用し、留学体験報告や留学生による自国紹介等を実施

※オンライン留学プログラム

海外の協定校等がオンラインで実施する語学プログラム。グループレッスンでは他国の学生ともオンライン上で交流ができ、疑似留学体験が可能

ウ) 成績評価等

- ・松江キャンパス保育教育学科では、1年次のGPA(Grade Point Average) (※)が2.5以上の学生に対し、免許状と資格の追加履修を認めており、4年次生43名のうち、29名が3つ目の資格(幼稚園1種、小学校1種、特別支援学校1種、司書教諭、保育士資格から3つ)を取得した。
- ・出雲キャンパスでは、キャンパス合同会議でGPC(Grade Point Class average) (※)を共有し、各教員のGPA評価の妥当性を検証、次年度シラバス作成の参考とした。

※GPA : Grade Point Average

学生の学期及び累積の成績を数値化し、教育の質の向上を図る制度

※GPC : Grede Point Class Average

各科目における受講者の学習到達状況を端的に示す指標(科目ごとの受講者の平均値)

エ) 教育の質及び教育環境の向上

- ・授業アンケートについて、アンケート回答率や教員フィードバック提出率の差がキャンパス毎に生じている。特に、教員フィードバック提出率については、出雲キャンパスが100%になっている一方で、昨年度と同様、浜田キャンパスは50%未満と低い値となっている。

- ・ 学生による授業アンケート回答率
 - 春学期：浜田 30.0%、出雲 64.8%、松江（四） 58.8%、松江（短） 78.5%
 - 秋学期：浜田 31.8%、出雲 56.2%、松江（四） 61.1%、松江（短） 76.0%
- ・ 教員によるアンケートへのフィードバック提出率
 - 春学期：浜田 46.2%、出雲 100%、松江（四） 83.9%、松江（短） 100%
 - 秋学期：浜田 35.8%、出雲 100%、松江（四） 70.9%、松江（短） 100%
- ・ 教職協働に向けたより効果的な体制を検討するため、近隣県の大学等への聞き取り調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により昨年度に引き続き実施できなかったため、代替処置として、前年度同様、オンライン開催となった外部研修会を広く教職員に周知し、FD（※）・SD（※）活動や教職協働の取組を学ぶ機会を提供した。
- ・ 各キャンパスでは、良好な教育環境を維持するため、台風被害等の緊急的な施設修繕に加え、教室の照明のLED化や空調システムの更新、トイレの洋式化などを行った。

※FD（ファカルティ・ディベロップメント）

教育理念及び学部等の教育目標に基づき、教員能力開発による教育研究活動の活性化への組織的取組

※SD（スタッフ・ディベロップメント）

大学運営の活性化を目指し、役員をはじめ教員や事務職員等の資質向上に対する組織的な取組

オ) 学生生活支援の充実

○ 浜田キャンパス

- ・ 各キャンパス保健管理委員会や浜田市と連携して、コロナ感染やワクチン接種に関する情報を共有し、学生に適宜情報提供を行うとともに、コロナ罹患後症状の相談対応も行った。また、後援会と連携して PCR 検査キットの支援を実施し、学生が気になる場面や長期休業等で活用することができた。寮生に対しては、コロナ罹患者が安心して療養できる場所を整備し、集団感染予防に努めた。

○ 出雲キャンパス

- ・ 毎月キャンパス内で保健管理委員会を開催するとともに、全学での保健管理委員会連絡会議を定期的で開催し、キャンパス間での情報交換を行った。特に、新型コロナウイルス感染症の感染対策については、予防接種の副反応や罹患後の後遺

症の追跡調査を行い、結果を共有した。

○ 松江キャンパス

- ・全学生への精神健康調査（UPI）を春学期、秋学期と年2回実施。ハイリスク学生の相談・カウンセリングに繋げた。

カウンセリングでは、心理系資格を持つ学生相談担当教員3名による個別相談の継続、学生・教職員間の交流を目的としたワークショップを実施した。1月より、保健室発信の広報紙を作成し、学生へ配信した。

カ) キャリア支援の充実

○ 全学

- ・3キャンパスとも、前年度に引き続き高い就職率を維持した。

全学 99.0%

（浜田 98.0%、出雲 100%、松江（四） 100%、松江（短） 98.5%）

- ・県内就職率は43.7%と、前年度（49.5%）に比べ、5.8ポイント減となった。

（浜田 22.8%、出雲 49.2%、松江（四） 50.9%、松江（短） 82.1%）

- ・県内出身者の県内就職率は全学で83.1%、県外出身者の県内就職率は12.1%と、いずれも前年度（県内出身者の県内就職率83.3%、県外出身者の県内就職率16.6%）より低下した。

- ・県内就職促進に向けて、しまね産学官人材育成コンソーシアムや包括的連携協定を活用し、県内の企業、経済団体、自治体等の協力を得ながら様々な取組を展開している。

- ・令和3年度に設置した「しまねの未来を担う人財奨学金」制度の趣旨に賛同いただいた寄附企業が増えたことで制度を拡充し、前年度より14名多い、22名に奨学金を支給した。

- ・新たに島根電工株式会社において長期有償型インターンシップを実施し、浜田キャンパスから3名、松江キャンパスから6名参加した。

○ 浜田キャンパス

- ・キャリア担当職員3名で、各ゼミを分担し、学生本人やゼミ教員との細やかな相談・調整を行った。また、新たにジョブカフェしまねと協働し、「学内出張相談会」の場を定期的に設けた。これらの取組により、学生の多様な個性や希望に応じた進路選択の支援を行うことができた。

- ・県内企業及び島根県庁に勤務する卒業生18名の協力を得て、交流イベントを実施したほか、島根県中小企業家同友会との連携事業で模擬面接を実施。会員企業

の役員等に面接官を務めていただき、より実践的な模擬面接を行った。

○ 出雲キャンパス

- ・キャリア支援プログラムを策定し、1年次はキャリアガイダンス、2年次はマナーアップ講座、キャリアアンカー講座、3年次はキャリアプラン講座Ⅰ・Ⅱ、面接対策講座、小論文対策講座を開講した。この他、各学科の特性にあわせてイベント等を開催し、それぞれの職種におけるキャリアデザインを理解するプログラムを体系的に配して学生自身が職業人生を主体的に構想することができるように促した。
- ・島根県内の病院・施設の紹介や学生等が職場レポートを行った動画等を掲載したサイト「しまね就職オンラインマルシェ」へ、今年度新たに4施設の登録があった。オンラインマルシェでは看護学科3年生を対象に、医療機関・行政機関に近年就職した先輩とのオンラインでの意見交換会を2回開催した。また、看護師等のインターンシップへ19名が参加した。

○ 松江キャンパス

- ・人間文化学部では、ゼミ担当教員からの日常的な指導に加え、キャリア担当職員による面談や学生の状況に応じたアドバイス、履歴書添削、面接指導などを実施した。
- ・短期大学部では、春学期開講科目「キャリア・アップ講座（1年生選択）」においては、外部講師の指導のもと、「サービス接遇検定」合格に向け、サービスとホスピタリティの考え方、技術を学んだ。また、秋学期開講科目「キャリアプランニング（1年生必修）」において、外部講師によるマナー講座や面接対策を実施している。
- ・教職センターでは教職志望学生向けに、春学期に島根県教育委員会及び広島県教育委員会による公立学校教員募集説明会を実施するとともに、秋学期に教員採用試験対策講座、公立幼保就職対策講座等を開催し、学生の採用試験対策支援を行った。この結果、令和5年度島根県教員採用試験において、小学校4名、中学校（英語）1名、特別支援学校1名が合格した。その他自治体においても、合格者を輩出した。

キ) 経済的支援

- ・日本学生支援機構や自治体、各種団体や本学が実施する奨学金制度について、新入生オリエンテーションや個別連絡で周知するほか、国の修学支援制度を利用できなかった学生に対し、大学独自の奨学金や減免制度の利用を促し、学生の経済

的負担の軽減を図った。

(2) 研究

- ・浜田市や益田市など地元自治体や企業、団体などと共同で地域のニーズに応える研究を行い、令和5年2月にオンライン開催した研究成果・活動報告の場である「KENDAI 縁結びフォーラム」で発表し、成果を地域に還元するとともに、研究に対する意見等も広く募った。
- ・しまね地域国際研究センタープロジェクト研究助成金において計7件が採択された。各研究において地域課題解決に向けて取り組み、7件のうち2件は2年間、5件は1年間の単年度プロジェクトであった。前年度からの継続分も含め、10件の研究に取り組んだ。
- ・若手教員の研究支援のため、令和5年度の科研費に申請すること等を要件に、准教授以下の若手研究者の研究プロジェクト13件を支援した。
- ・全学における令和4年度の科研費申請率は41.5%（浜田11.4%、出雲77.3%、松江33.3%）と前年度（33.6%）から改善したものの、中期計画で掲げる目標値（全学60%以上）を大きく下回っている。なお、採択率は18.6%と前年度（19.0%）と比べ微減している。

(3) 地域貢献

○ 全学

- ・「KENDAI 縁結びフォーラム」において、教員及び学生の取り組んだ研究や地域活動の成果発表を行い、各種活動の成果を学内外に還元した。
- ・令和4年度に各キャンパスの教員が実施した地域貢献活動取組数（兼業件数）は合計572件（浜田キャンパス232件、出雲キャンパス157件、松江キャンパス183件）であり、目標値（600件）に達しなかった。
- ・各キャンパスにおいて、県民へ学習機会を提供するため、対面やオンデマンド（録画）方式で公開講座や出前講座等を開催した。

○ 浜田キャンパス

- ・浜田キャンパスでは、地元自治体等と連携し、中学校4校、計136名の中学生の大学見学を受け入れた。また、前年度に引き続き、浜田市金城町にある「かなぎシェアハウス」入居学生による学習支援や地域活動への参加も行った。

○ 出雲キャンパス

- ・石見銀山テレビでの健康番組 10 講座の放映や地域住民への健康増進啓発（体操教室や健康教室）、近隣住民を委員としたキャンパスモニター会議や専門職（看護師等）向け研修会を実施した。

○ 松江キャンパス

- ・近隣中学校の職場体験学習の場として協力した。また、近隣小学校の「町探検」の場として協力。学生による大学案内や絵本の読み聞かせを実施。また、松江農林高校と連携し、野菜の栽培、親子向け体験イベントの開催、ミライキッズさんいん実行委員会と連携し、幼児の体力測定・運動遊びの啓発イベントを開催するなど、多数の交流イベントを実施した。
- ・小学生・中学生を対象に夏休み読み書き漢字ワークショップを開催した。

(4) 国際交流

① 学生の国際交流の促進

- ・全学の学生を対象に、バーチャル国際交流、全学協定留学説明会を実施した。バーチャル国際交流は全 5 回、のべ 102 名参加した。
- ・オンライン留学プログラムを大学内の海外研修等奨学金制度の支給対象とし、学生の受講を後押しした結果、60 名が受給した。
- ・蔚山大学校（韓国）2 名、世宗大学校（韓国）1 名、台中科技大学（台湾）へ 2 名の交換留学生を派遣し、アジアパシフィック大学（マレーシア）2 名、ワナチバレーカレッジ（アメリカ）へ 1 名の留学生を派遣した。
- ・浜田キャンパスでは、蔚山大学校とのダブルディグリー（※）留学制度の交換人数を年間 2 名から 4 名枠に増員し、3 名の留学生を派遣した。また、「海外英語研修」としてアジアパシフィック大学へ 2 名の学生が 1 か月間の短期留学を行った。
- ・出雲キャンパスでは、授業科目の異文化研修Ⅰ（韓国）で 41 名、異文化研修Ⅱ（アメリカ）では 2 名の学生が履修した。両研修とも交流協定を締結した大学とのオンライン交流・研修を受講した。

※ダブルディグリー

2 つの大学でそれぞれの学位を取得する制度

② 地域と国際交流の促進

- ・浜田キャンパスでは、長期留学生（韓国）1名と本学韓国留学帰国子女3名、県内高校生14名とで韓国語を学ぶ高大連携事業を実施した。
- ・松江キャンパスでは、「異文化理解演習」の授業で松江高専の留学生との交流を行った。松江城周辺ツアーを企画し、留学生に現地を紹介することで地域や文化に関する知識を深めることができた。留学生7名、学生22名が参加した。

③ 海外の大学などとの交流促進

- ・協定大学であるセントラルワシントン大学が実施するオンラインプログラムを17名の学生が受講した。また、3名の学生が日本語を学ぶ同大学の学生達とオンライン交流を行い、活動を通じて英会話や文化などの交流を行った。
- ・セントラルワシントン大学よりコーディネーターが来学し、浜田キャンパスで本学学生4名と英語で交流をする茶道体験を実施、松江キャンパスで授業へのゲスト参加や日本文化を通じて学生との交流を図った。また、次年度の海外研修を始めとした両大学の教育及び交流の更なる発展の可能性について意見交換を行った。

3 自主的、自律的な組織・運営体制の確立

◆ 評価結果と判断理由

- 計画項目の集計結果では、B評価（概ね順調）である。
 - ・ 大学の不正防止計画に基づき、研究費の適切な管理利用に関するモニタリング調査及び内部監査の実施を行い、監査体制の充実を図る取組が認められる。
- 以上により、中期目標項目評価としては、B評価（概ね順調）と評価する。

B	概ね順調	評点平均値 3.00
---	------	------------

◆ 実施状況（主なもの）

(1) ガバナンス改革の推進

- ・ 「魅力化推進本部」を学長の下に設置し、「入試改革・高大連携推進室」「キャリア戦略推進室」「IR推進室」「広報推進室」「情報基盤推進室」でそれぞれ現状、課題分析と制度の構築、充実を行い、島根創生に資する大学改革を着実に実施した。

(2) 経営基盤の強化

① 適正な財務運営の推進

- ・ 物価高騰などにより、外部環境の変化が激しくなっている中、令和3年4月浜田キャンパスの新学部設置により、新規財政需要が増加している状況にあるため、今後、大学を健全に運営していくため、事務事業の見直しを主とした大学運営シミュレーションを実施した。

② 自己財源の充実

- ・ 「島根県立大学未来ゆめ基金」について、年間の広報計画を策定の上、ホームページ・広報誌等を活用した積極的な広報を実施した。また、法人と一定の取引実績のある団体に対して、各キャンパスの職員が分担して訪問し、寄附金収入増加のための広報に努めた。

③ 運営経費の抑制

- ・ 事務事業の見直しにより、課題の検討・整理を行い、令和5年度当初予算編成に反映させた。

④ 監査体制の充実

- ・会計監査人監査及び監事監査を受け、「適正に業務が行われている」との意見であった。
- ・研究室に配架されている図書が適切に保管されているか内部監査を実施した。
- ・大学の不正防止計画に基づき、研究費の適切な管理利用に関するモニタリング調査及び内部監査を実施した。新たに公認会計士による「監査人への調査及び監査の留意点」を事前に受講することを義務づけ、監査人の知識や技能を高めたことで調査の実効性の向上が図られ、公的研究費の不正利用を防止するのみでなく、適正使用を担保することに繋がった。

4 評価制度の充実及び情報公開の推進

◆ 評価結果と判断理由

- 計画項目の集計結果では、B評価（概ね順調）である。
 - ・ 情報セキュリティ対策基本計画に従い、情報セキュリティレベルの向上に向けた取組が認められる。
- 以上により、中期目標項目評価としては、B評価（概ね順調）と評価する。

B	概ね順調	評点平均値 3.00
---	------	------------

◆ 実施状況（主なもの）

(1) 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用

- ・ 島根県公立大学法人評価委員会から指摘された事項について、その改善策を講じ、ホームページで公開した。

(2) 情報公開の推進

- ・ 財務や予算に関する情報や、各事業年度に係る業務の実績等に関する評価等について、Webで公開している。
- ・ 情報公開の前提となる情報の管理に資するよう、「令和4年度版情報セキュリティ対策基本計画」を策定し、計画に沿って情報セキュリティレベルの向上に努めた。

5 その他業務運営に関する重要事項

◆ 評価結果と判断理由

- 計画項目の集計結果では、B評価（概ね順調）である。
 - ・ 広報広聴活動、安全・危機管理体制の確保、人権の尊重など、いずれも確実な取組が認められる。
- 以上により、中期目標項目評価としては、B評価（概ね順調）と評価する。

B	概ね順調	評点平均値 3.00
---	------	------------

◆ 実施状況（主なもの）

(1) 広報広聴活動の積極的な展開等

- ・ テレビCMについて新たにイメージCMを5カ月間に渡り放映し、大学の認知度向上に取り組んだ。
- ・ 広報誌「ORORIN」vol.15,16を制作し、県内高校生全員への配付やキャンパス所在地である浜田市、出雲市、松江市において町内回覧を行った。

(2) 施設設備の維持、整備などの適切な実施

- ・ 良好な教育環境を維持するため、緊急的に必要な施設修繕に加え、教室照明のLED化や空調システムの更新、トイレの洋式化などを行った。

(3) 安全・危機管理体制の確保

- ・ 浜田キャンパスでは、「島根県立大学パトロール隊」による夜間の防犯パトロールを年間通じて実施した。（29回実施）
- ・ 松江キャンパスでは、新入生を対象に、「交通安全教室」「防犯教室」を開催した。
- ・ 危機管理マニュアルを改正し、改正したマニュアルを周知し、必要に応じて見直しを行うこととした。

(4) 人権の尊重

- ・ 各キャンパスで、学生や教職員に対し「キャンパスハラスメント」「ジェンダー

バイアス」「インターネット上の人権侵害」「部落差別の解消」をテーマに人権研修を実施した。

- ・各キャンパスで、学生相談員、所属相談員を配置して相談体制を整えており、学生に対して相談連絡窓口や相談の流れについて学生便覧や学内会議等で周知を図った。

【中期計画数値目標の実績】

目標	目標値	実績値	大項目との関連
入学者に占める 県内学生の割合	全学：50%以上 [参考]R4 目標値 46.0%	52.6%	Ⅱ 大学の教育研究等の 質の向上
国家試験合格率	出雲キャンパス：100%	看護師 100% 保健師 100% 助産師 100% 管理栄養士 92.7%	Ⅱ 大学の教育研究等の 質の向上
就職率	全学： 第2期平均就職率 (97.5%) を上回る	99.0%	Ⅱ 大学の教育研究等の 質の向上
県内就職率(就職 決定者に占める 県内就職者割合)	全学：50%以上 [参考]R4 目標値 40.0%	43.7%	Ⅱ 大学の教育研究等の 質の向上
海外への派遣 学生数	全学：年間 180 名以上	90 名	Ⅱ 大学の教育研究等の 質の向上
海外からの受入 学生数	全学：年間 100 名以上	18 名	Ⅱ 大学の教育研究等の 質の向上
教員の地域貢献 取組数	全学：年間 600 件以上	572 件	Ⅱ 大学の教育研究等の 質の向上
科研費の申請率	全学：60%以上	41.5%	Ⅱ 大学の教育研究等の 質の向上

※) [参考] は、島根創生計画 (R2-R6) での KPI の令和 4 年度目標値

IV 参考

(1) 学生確保の状況

① [入試志願倍率]

区分	R 2 入試	R 3 入試	R 4 入試	R 5 入試
浜田	8.90	2.90	4.63	4.34
出雲	3.54	2.79	3.11	2.74
松江(四)	7.90	4.76	3.60	1.96
松江(短)	3.04	2.13	1.89	2.25

② [入学者に占める県内者割合] (目標値:全学 50%以上) (単位:%)

区分	R 2 入試	R 3 入試	R 4 入試	R 5 入試
浜田	28.2	36.8	28.4	30.2
出雲	53.5	61.9	64.2	69.1
松江(四)	54.7	48.3	46.6	57.1
松江(短)	77.6	80.2	79.5	84.3

(2) 就職の状況

① [就職率] (目標値:全学 97.5%以上) (単位:%)

区分	R 1	R 2	R 3	R 4
浜田	98.1	97.9	97.5	98.0
出雲	100.0	100.0	99.2	100.0
松江(四)	-	-	100.0	100.0
松江(短)	100.0	98.8	97.4	98.5

② [県内就職率] (目標値:全学 50%以上) (単位:%)

区分	R 1	R 2	R 3	R 4
浜田	16.4	18.4	24.7	22.8
出雲	57.6	45.2	56.7	49.2
松江(四)	-	-	63.3	50.9
松江(短)	65.8	78.5	81.6	82.1

(3) F D (教育内容の質を高めるため) の取組みの状況

① [学生アンケート回答率]

(単位：%)

		R 1	R 2	R 3	R 4
浜田	春学期	42.3	34.4	38.6	30.0
	秋学期	25.4	14.8	31.1	31.8
出雲	春学期	79.8	66.2	57.4	64.8
	秋学期	75.2	67.7	60.1	56.2
松江(四)	春学期	79.3	72.5	62.1	58.8
	秋学期	76.5	64.9	58.7	61.1
松江(短)	春学期	71.5	78.5	71.6	78.5
	秋学期	79.3	58.6	61.7	76.0

② [専任教員によるフィードバック提出率]

(単位：%)

		R 1	R 2	R 3	R 4
浜田	春学期	38.4	25.0	48.1	46.2
	秋学期	22.2	29.5	35.8	35.3
出雲	春学期	98.8	100.0	100.0	100.0
	秋学期	95.1	100.0	100.0	100.0
松江(四)	春学期	68.8	50.3	43.5	83.9
	秋学期	51.6	56.3	68.8	70.9
松江(短)	春学期	49.0	57.6	60.9	100.0
	秋学期	44.4	50.0	83.3	100.0

令和4年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目/No	令和4年度計画	令和4年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
1. 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくりに関する目標を達成するためにとるべき措置				4.00
1	島根創生に資する重要施策の全学的推進のため、「魅力化推進本部」を学長の下に設置し、大学の魅力化に向けた制度構築・改善や事業を実施する。【重点項目】	P 8 参照	4	
	地域人材育成を目標に既存学科の見直し、新学2) 科等の検討を行う。【重点項目】	P 8 参照	4	
	大田市大森町にサテライト施設「大森まちなか図書館」を開設し、実践的な地域学習を展開するとともに、地域住民との交流拠点として活用する。【重点項目】	P 8 参照	4	
2	令和4年度計画なし	—		
2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				
(1) 教育				
① 人材育成・組織の方向性				
ア 国際関係学部/地域政策学部				
3	現代社会の諸課題にグローバルな視点からアプローチする方法を学び、地域社会・国際社会の活性化と発展に寄与する人材を育成するため、国際関係学部・地域政策学部の設置計画に定めたカリキュラムを確実に履行するとともに、総合政策学部をあわせた学部の授業運営・調整をバランスを取りながら行う。	P 9 参照		
4	令和4年度計画なし	—		
5	令和4年度計画なし	—		
6	令和4年度計画なし	—		
イ 看護栄養学部				
7	臨地実習や「島根の地域医療」等のフィールドワークを通して、看護実践能力や地域の特性・健康課題を探究する能力を養成する。また、学生の満足度について、授業アンケートの結果を評価する。	P 9 参照		
8	臨地実習や「島根の地域医療」等のフィールドワークを通して、臨床での栄養指導や給食における実践能力や地域の特性・健康課題を探究する能力を養成する。また、学生の満足度について、授業アンケートの結果を評価する。	P 9 参照		
ウ 別科助産学専攻				
9	助産学実習や地域母子保健実習を通して、助産実践能力および関係機関と連携・協働し主体的に行動できる能力、倫理的課題に対応できる能力を養成する。またその成果を、到達度評価等を通して評価する。	・到達度評価等については概ね達成の評価		

令和4年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目/No	令和4年度計画	令和4年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
エ 人間文化学部				
10	<p>1) 保幼小接続期を見通した教育に強い人材を養成するために、1、2年次卒業必修科目等を中心とした学びを支援する。加えて、3年次に開設する卒業必修科目「教育相談の基礎と方法（小・幼）」「卒業研究基礎演習」及び、保育実習や幼稚園実習、並びに、4年次の「卒業研究」及び教育実習等の保育士資格・各教職免許状取得科目を通じた学びを支援する。</p> <p>2) 2年次の卒業必修科目として「障害児発達教育論」及び「特別支援教育とインクルーシブ教育論」を設置している。また、これら2科目の基礎的な学びとなる「発達心理学」を1年次の卒業必修科目として設置している。これらの科目に、その他の卒業必修科目の学びを加えて、インクルーシブ教育に強い人材を養成を支援する。さらに、2年次以降を中心として特別支援学校教諭免許状取得科目を設置し、4年次の「特別支援学校実習A・B」を通して学びを支援する。</p>	<p>・保幼小接続期を見通した教育に強い人材を育成するための学びを支援</p> <p>・幼稚園教諭1種と小学校教諭1種の免許の双方を取得した学生の状況は以下の通り</p> <p>○幼稚園教諭1種&小学校教諭1種&特別支援学校教諭1種：6人</p> <p>○幼稚園教諭1種&小学校教諭1種&保育士：1人</p>		
11	<p>引き続き、地域の課題解決に取り組む実践力と行動力を備えた人材を育成するために、新型コロナウイルス感染症拡大のため多くなった座学での知識を生かしつつ、フィールドワークをはじめとする実践的学びをとおして、地域文化についての学びを支援する。</p>	<p>・地域課題解決に取り組む実践力と行動力を備えた人材育成のため、包括協定を行った自治体や企業とともに地域課題解決に向けたフィールドワークを実施</p>	P10参照	
オ 大学院				
12	<p>1) 北東アジア開発研究科は、大学院生の学術誌への論文投稿、学会・研究集会での発表等への支援を行うとともに、きめ細やかな研究指導を行い、大学院生の研究充実に努める。</p> <p>2) 北東アジア地域研究センターは、学内競争的資金制度である「競争的課題研究プログラム助成事業」及び「大学院生と市民研究員の共同研究制度」により大学院生の研究活動を支援する。また、各種研究会の内容充実による院生の参加促進等を通じて、北東アジア地域の研究者・専門家の養成を図る。</p>	<p>・オンラインも活用しながら、来日できない大学院生も含め、きめ細やかな研究指導や、博士前期課程・博士後期課程合同発表会を実施</p> <p>・「競争的課題研究プログラム助成事業」では、2件を採択</p> <p>・「大学院生と市民研究員の共同研究制度」に1件を採択</p>		
13	令和4年度計画なし	—		
14	令和4年度計画なし	—		
15	<p>島根県の保健医療現場における課題発見・探究・解決に取り組むため、基盤科目・専門科目共にフィールドワークを含む演習科目を実施し、地域医療を牽引する優れた看護実践者を養成する。</p>	<p>・基盤科目「しまねの健康と長寿」及び専門科目「専門演習」でフィールドワークを行い、地域課題のデータ収集・分析を実施</p>		
16	<p>社会的ニーズに応えるために、専門的知識・技術を基盤とした学生を受け入れ、研究を自律的に継続できる研究力と、教育指導力を兼ね備えた人材を育成するための教育を行う。</p>	<p>・現職者を、博士前期課程で6名、博士後期課程で2名受け入れ</p> <p>・指導教員のもとで教育指導力を養成</p>		

令和4年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目/No	令和4年度計画	令和4年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
17	2020年度に開設した大学院博士前期課程高度実践者養成コース助産学専攻について、教育課程を確実に運営することで地域課題に対応できる実践力を持つ助産師を養成する。	P 1 0 参照		
	2020年度に開設した大学院博士前期課程高度実践者養成コース診療看護師 (NP) プライマリ・ケア領域について、教育課程を確実に運営することで地域課題に対応できる実践力を持つ人材を養成する。	P 1 0 参照		
	看護教育機関及び看護継続教育を実践する機関と連携し、看護教育の質向上に向けた教育研究に取り組む。また、大学院での教育研究活動をより豊かに推進していくため、入学前からの支援として「看護学研究科セミナー」を開催・公開する。	・看護教育の質向上や共同研究に向け島根県看護協会と連携協定締結に向け、協議を継続 ・看護学研究科セミナーを5月26日(木)、10月29日(土)の2回開催		
	令和4年度計画なし	—		
	令和4年度計画なし	—		
カ 短期大学部				
21	短期大学部独自のホームページや広報誌を活用し、引き続き短期大学部の魅力を発信する。また、短期大学部あり方検討委員会を適宜開催し、体系的で充実したカリキュラムの編成を図る。	P 1 0 参照		
22	短期大学部独自のホームページや広報誌を活用し、引き続き短期大学部の魅力を発信する。また、短期大学部あり方検討委員会を適宜開催し、体系的で充実したカリキュラムの編成を図る。(No. 21再掲)	(No. 21再掲)		
23	高大連携においては、高校との連携を単発ではなく、より継続的な取り組みを複数の高校で実施できるようにする。入試制度の見直しについては、保育学科への入学意識が高い生徒を獲得し、地域に貢献できる人材養成ができるよう、学校推薦型選抜、総合型選抜の定員の在り方について検討を行う。また、地域における諸課題に取り組むにあたり、行政との協議の場を設ける。また、中期計画にある保幼小接続やインクルーシブ保育・教育を念頭に置いた取り組みを進めていく。	・高大連携として食育の知識だけでなく、栽培に関する知見を持った新しい時代の保育者を育てる「こっそり畑」プロジェクトなどを実施 ・昨年度、入試制度を見直し、学校推薦型選抜、総合型選抜の募集定員増により入学した学生の学修成果等を確認しながら、令和5年度入試に向けた検討を実施 ・幼小接続及びインクルーシブ保育・教育について開講科目等の内容の充実を実施		
24	専門科目の着実な実施と、科目内容の一層の充実を図る。「総合文化プロジェクト」科目群のうち、情報発信系科目の履修増を働きかけ、課題探求力に加えて情報発信力の一層の育成を図る。	・「総合文化プロジェクト」科目群の「総合文化基礎ゼミナール」「日本語表現演習」で、エッセイ集や雑誌など、学生主体の制作活動を通して情報発信を実施		

令和4年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目/No	令和4年度計画	令和4年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
② 教育内容及び学生支援の充実				
ア 入学者の受入れ				
25	<p>本学教職員・学生が、高校生・保護者と進路指導担当教員に対して本学の魅力を直接PRをするとともに、大学案内・公式ホームページ・動画・テレビCM・新聞・リーフレット等を活用して、大学の魅力の見える化を進める。</p>	P 1 0 参照		
26	<p>引き続き、日々増加している高校からの連携依頼に応え、高校から大学への学びの連続性を確保するために、県内の高校・特別支援学校・県教育委員会と連携・協働しながら、次の2点を軸に取り組みをより一層加速させる。</p> <p>①高校の課題解決型学習等を促進するための様々な支援 ②県立高校が構築する「高校魅力化コンソーシアム」へ参加・助言等</p> <p>【重点項目】</p>	P 1 1 参照		
1)	<p>令和3年夏に文部科学省より発出された「大学入学選抜実施要項に係る予定」の通知、及び「大学入学共通テスト実施大綱に係る予定」の通知に従い、令和7年度入試（令和6年度実施）に向けた「2年程度前予告」を年度末までに行う。</p> <p>また、入試方法や合否判定の妥当性等、入試改革・高大連携推進室内で意見交換を行う。</p>	P 1 1 参照		
27 2)	<p>出雲キャンパスにおいて、令和4年度からの新しい入試制度による入学者について、入試設計の意図と実際の入学者についての質的評価を行う。また、高大連携型の取り組みを通して、将来専門職者として就業する高い意識を持つ県内入学者を確保する。</p>	P 1 1 参照		
3)	<p>松江キャンパスにおいては、引き続き入試方法を検討し、更なるマニュアル等の見直しを進め、令和5年度入試を確実に実施する。</p>	・入試実施体制の見直しを行い、教員・職員双方に負担となっていた入試業務の煩雑化していた業務内容を見直し、教員は採点業務に従事し、職員は教員が採点するまでの事務を受け持つよう合理化を図り、令和5年度入試を確実に実施		
イ 教育課程の充実				
1)	<p>(出雲キャンパス) 3ポリシーを公表する。看護学科、健康栄養学</p> <p>1) 科とも令和4年度入学生からの改正カリキュラムを確実に運用し、初年次から卒業年次までの体系的な履修について丁寧な履修指導を行う。</p>	P 1 2 参照		
28 2)	<p>(松江キャンパス) 3ポリシーを公表するとともに、ディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラムマップを公表</p> <p>2) し、学生の体系的な履修を促し、目指す学生の養成に取り組む。なお、人間文化学部においては、令和4年度カリキュラムを実施し、魅力ある教育の実践を図る。</p>	P 1 2 参照		

令和4年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目/No	令和4年度計画	令和4年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
29	1) 地域貢献推進奨励金制度の全学的なさらなる利用促進を目指し、制度の見直しや、新型コロナウイルス感染拡大等の状況に応じた運用上の工夫を行う。	P 1 2 参照		
	2) 全キャンパスにおける留学希望者への支援や、海外実践活動支援制度「グローバルドリームハント」等、オンラインを含めた学生の各種プログラムへの参加の呼びかけと支援を強化する。 【重点項目】	P 1 2 参照		
ウ 成績評価等				
30	(出雲キャンパス) 教務連絡会議において前年度の意見交換を踏まえ、全学的な成績評価方針やGPA活用方針等の検討を進めシラバスの充実を図る。 (松江キャンパス) 引き続き教務連絡会議において前年度の意見交換を踏まえ、全学的な成績評価方針やGPA活用方針等の検討を進めシラバスの充実を図る。	P 1 3 参照		
エ 教育の質及び教育環境の向上				
31	IR室において、引き続き入試や教育研究、就職などの情報を収集・分析・評価することにより、戦略的な大学運営を行う。	・令和4年度入試において学校推薦型選抜で定員割れを起こした学科・コース毎に高校別の一般選抜結果を整理、分析を行い、一般選抜で不合格となった学生がいる高校に対し、学校推薦型選抜をPRし、誘導の働きかけを実施		
32	各キャンパスにおいて、教育内容の質を高めるための具体的な取組として、①学生による授業アンケート、②教員によるアンケートへのフィードバック、③教員相互の授業参観（授業公開）を実施する。	P 1 3 参照		
33	大学教職員の資質向上のための組織的な取組（SD（スタッフ・ディベロップメント））について、全学の教職員等を対象とした研修等を実施する。	・新規採用教職員研修会（4月）とFD・SD研修会（3月）を開催し、他キャンパスにもオンラインで同時配信を実施		
34	教職協働に向けたより効果的な体制を検討するため、近隣の大学や、先行大学への聞き取り調査を実施する。	・FD・SD活動について、島根大学に聞き取り調査を実施		
35	法人評価委員会や認証評価機関から指摘された事項について改善策を講じ、その実施結果と併せてホームページで公開する。指摘事項については、改善案を検討する。	・認証評価機関の評価結果についてはホームページに公開し、指摘事項について、改善策を検討 ・法人評価委員会からの指摘事項について対策を検討し、ホームページに掲載		
36	令和4年度計画なし	—		
37	松江キャンパスにおいて、学生に対するアンケートを実施し、予算等の状況を考慮しつつ、学生にとってよりよい学習環境を整える。	・学生生活実態調査等の意見を参考にプロジェクター等の機器を更新、通常の清掃に加え、不特定多数の者が触れる箇所の清掃業務委託を実施		
38	整備施設方針案施設整備方針案に基づき、引き続き計画的に整備改修を行う。	P 1 4 参照		

令和4年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目/No	令和4年度計画	令和4年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
	オ 学生生活支援の充実			
39	<p>学生相談窓口と各キャンパス保健管理委員会、関係部門が綿密な連携を図りながら、各キャンパスの状況に応じた学生の支援を行う。新型コロナウイルス感染症の感染対策は複数年に渡り必要となることが見込まれるため、引き続き各保健管理委員会が連携し、対策を行う。</p> <p>浜田キャンパスにおいては、心身共に健康な大学生生活を送れるよう、保健管理委員会、学生生活委員会、他キャンパスも含めた関係部署が緊密な連携を図りながら支援する。特に、コロナ禍によって心身不調に陥った学生のケアに注力する。</p>	P 1 4 参照		
40	<p>浜田キャンパスでは、修学上に問題を抱えそうな学生の早期把握を目的として、従来、1年生、3年生を対象として4月に行っていた精神保健調査を、全学年に広げるとともに、4月と10月の年2回実施する。一定の基準を超えた学生には、教職員連携のもと個別面談等を行うなど、迅速・適切な対応に努める。また、気軽に相談できる場所があることのアピールに注力するとともに、学生生活調査ミニアンケートを実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健調査で一定の基準を超えた学生には、個別に連絡し状況を確認 ・学生対応に関する対応事例を共有する機会として、学生と教員との意見交換会を実施 ・学生生活ミニアンケートを実施し内容を精査、学生生活支援のフィードバックを実施 		
	<p>出雲キャンパスにおいては、学生自治会と連携し、学生のニーズを汲み取り、学生生活への支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生自治会と連携し、学生間の連携を深めるための活動に対して支援を実施 		
	<p>松江キャンパスにおいては、2年に一度の学生生活実態調査を実施し、集計結果や自由記述を参考にして引き続き支援の充実を図る。学友会と連携し、学生の意見を直接学生生活への支援に反映させる仕組みを作っていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生生活実態調査の実施結果をもとに関係部署と情報共有を行い、支援を実施（施設整備等に反映） 		
41	<p>学生食堂や売店の充実について、引き続き有効策を検討していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各キャンパスともコロナ禍や物価高騰の影響もある中、学生のニーズや満足度等に配慮した取組を実施 		
	<p>浜田キャンパスにおいて、支援の必要な学生の早期発見及び迅速な支援ができるよう、引き続き、相談体制や規程等の運用について適宜見直しを図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生、教職員、専門スタッフ（臨床心理士など）が連携を図りながら、迅速な支援に繋げるような相談体制を構築 		
42	<p>出雲キャンパスにおいて、障がいのある学生の修学支援について評価を行う。また、学生が支援申請を行いやすい環境整備を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・支援制度や申請様式をホームページへ掲載し、学生が集まる場所にカードサイズの広報物の配置などを実施 		
	<p>松江キャンパスにおいて、障がい学生の修学上の合理的配慮の着実な実施に努めると共に、障がい理解の促進に取り組み支援体制を充実させる。また、支援が必要だと判断されながら、本人からの申し出がない場合の支援方法について、引き続き検討を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある学生に対して、障がい学生委員会・個別支援チーム及び関連部署、保健管理委員会等の間に情報共有の場を設けた。 		

令和4年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目/No	令和4年度計画	令和4年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
	カ キャリア支援の充実			
43	1) 浜田キャンパスにおいて、キャリア担当教職員とゼミ担当教員との緊密な連携のもと、学生の個性や希望に応じた進路選択を支援する。	P 1 5 参照		
	2) 出雲キャンパスにおいて、キャリア支援プログラムを策定し、1年次から4年次までそれぞれの職種におけるキャリアデザインを理解するプログラムを体系的に配すことで、学生自身が職業人生を主体的に構想することができるように促す。	P 1 6 参照		
	3) 出雲キャンパスにおいて、キャリアガイダンス、キャリアデザイン講座、キャリアアンカー講座を配し、体系的に自己のキャリアをデザインできる仕組みを継続する。	・キャリアガイダンスでは、大学生活におけるキャリア教育等について、またキャリアアンカー講座では、自己のイメージや自己概念を明らかにするための講座を実施		
	4) 松江キャンパスにおいて、引き続き、外部講師による複数のキャリア科目の効果的な運用と、R4年度から人間文化学部で開始される新カリキュラムと一体的な支援が実施できるよう、企業との交流機会の充実など、キャリア支援プログラムの更なる充実を図る。	P 1 6 参照		
44	1) 引き続き、しまね産学官人材育成コンソーシアム、自治体、商工団体等と連携して、地域の担い手となる人材の県内定着に資する企画を実施する。【重点項目】	P 1 5 参照		
	2) 出雲キャンパスでは、島根県内の機関・施設が企画する看護師・保健師・助産師・管理栄養士のインターンシップ等について積極的なPRを行い参加を促す。また、「しまね就職オンラインマルシェ」を活用し、学生向けの施設・事業所紹介を行うとともに、サイトを活用したイベントを開催・活用することでインターンシップへの参加を促進する。	P 1 6 参照		
	3) 令和3年度に新設した「しまねの未来を担う人材奨学金」制度を円滑に運用するために、必要に応じて要綱等を見直す。また、適宜、支給対象者のフォローを行う。【重点項目】	P 1 5 参照		
	4) 大学と企業等が連携して設計した長期インターンシップ、有償型インターンシップについて、更に良いものになるようPDCAサイクルを構築する。【重点項目】	P 1 5 参照		
45	1) 教育実習受入れ先、県・市教育委員会及び島根大学等の関係機関との連携強化を進める。加えて、島根県教育委員会と教員育成協議会を立ち上げ、県内教員の養成・採用・研修について、更なる連携強化を図る。	・県、教育委員会等、関係機関と連携し、教育実習等を工夫しながら実施		
	2) 教職志望学生向けの支援プログラムを作成し、教員・保育職採用試験対策の充実を図り、学生の進路決定を支援する。	P 1 6 参照		
	3) 教職課程の履修カルテ作成等にあたってユニバーサルパスポートを活用すると共に、実習スケジュールや手引きの統一化など、教職課程を一元的に管理し、学生の免許・資格取得及び進路決定を支援する。	・ユニバーサルパスポートを活用した教職課程履修カルテ運用により学生ひとりひとりの履修した科目の学習内容や成績、学習状況等を細かく把握し、学生の免許・資格取得及び進路決定の支援に活用した		

令和4年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目/No	令和4年度計画	令和4年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
46	キ 経済的支援 浜田キャンパスにおいて、国の修学支援制度のPRを積極的に行い、学生の経済的な負担軽減を図る。国の支援制度を利用できない学生については、大学で独自に設ける奨学金制度の利用を促す。	P 1 6 参照		
	出雲キャンパスにおいて、国の高等教育無償化の申込状況を把握し、本学独自の奨学金制度の検証を行うとともに、実情に合わせた見直しを検討する。	・授業料減免の対象者の把握を行い、本学独自の奨学金制度の検証、実情に合わせた見直しについて検討を実施		
	松江キャンパスにおいて、引き続き国の高等教育無償化の状況を把握するとともに、新入生には奨学金説明会等を開催し、経済的に困窮している学生に必要な支援が行き届くよう、周知を行う。	P 1 6 参照		
(2) 研究				
① 研究活動の充実及び研究成果の地域への還元				
47	島根県の課題解決に特化した研究の推進のために「しまね地域国際研究センター」において、島根県が抱える地域および国際的な課題に関する研究に対する助成を実施する。	P 1 7 参照		
	総合政策学会（学内学会）は、研究成果を発表する媒体として、研究紀要『総合政策論叢』を発行する。また、学外講師による特別講演会を開催し、教職員、学生、地域住民に公開する。	・総合政策論叢第44号、45号を発行 ・特別講演会は地元浜田市の音楽定住コーディネーターの藤重佳久氏より「音楽教育は人間教育」という内容の講演をいただいた		
48	浜田市や益田市といった自治体をはじめ、企業等とも共同研究事業を実施していくとともに、研究成果を発表して地域に還元する。また、地域の団体と情報共有・情報交換の場を持つことで連携を強化し、共同研究の更なる発展を図る。	P 1 7 参照		
	西周研究会は、西周研究にかかる津和野町との協力協定に基づき、津和野町と連携して研究を深めるとともに、新西周全集の編纂や「西周シンポジウム」の開催等を通じて、研究成果を地域に還元する。	・津和野町との共催で「西周シンポジウム20年を振り返って」をテーマに西周シンポジウムを開催した		
	北東アジア地域研究センター研究員は市民研究員の研究を側面支援し、その成果を市民研究員の報告会等で地域に公開する。	・市民研究員に22名が登録され、研究活動を支援した。研究成果には市民研究員による研究発表会で発表した		
49	令和4年度計画なし	—		

令和4年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目/No	令和4年度計画	令和4年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
② 研究実施体制などの充実				
50	しまね地域国際研究センターを新設し、島根県が抱える地域および国際的な課題に関する研究の助成金制度を拡充して公募をおこない、「KENDAI縁結びフォーラム」において研究成果を地域に還元するとともに、自治体、県内企業、NPO法人、中山間地域研究センター等の各機関との連携を強化する。【重点項目】	P 1 7 参照		
51	令和4年度計画なし	—		
52	令和4年度計画なし	—		
53	不正防止計画の策定、適切な運営管理、モニタリング・内部監査を実施するとともに、継続的業務改善に取り組む。	・不正防止計画を改定するとともに、新たに不正防止の意識醸成のための「コンプライアンス教育・啓発活動の実施計画」を策定、この計画に基づき、適切な管理運営を実施		
③ 研究費の配分及び外部競争的資金の導入				
54	学長裁量経費により若手研究者への支援等を重点的に行うことで、外部資金の獲得につなげる。	P 1 7 参照		
55	学外の申請書添削支援サービスや、キャンパスの特性に応じた既存の学内支援制度の活用により、前年度を上回る申請・採択率を達成する。	・「科研費申請書個別支援サービス」により支援基準を満たした研究者12名（全学）への支援を実施		
(3) 地域貢献				
① 県内就職率の向上				
56	1) しまね産学官人材育成コンソーシアムの枠組み等を活用し、地元企業や自治体と連携しつつ、学生が自らのキャリア形成上の課題を知る企画に取り組む。(No. 44-1再掲) 【重点項目】	(No. 44-1再掲)		
	2) 出雲キャンパスでは、島根県内の機関・施設が企画する看護師・保健師・助産師・管理栄養士のインターンシップ等について積極的なPRを行い参加を促す。また、「しまね就職オンラインマルシェ」を活用し、学生向けの施設・事業所紹介を行うとともに、サイトを活用したイベントを開催・活用することでインターンシップへの参加を促進する。(No. 44-2再掲)	(No. 44-2再掲)		
	3) 令和3年度に新設した「しまねの未来を担う人材奨学金」制度を円滑に運用するために、必要に応じて要綱等を見直す。また、適宜、支給対象者のフォローを行う。(No. 44-3再掲) 【重点項目】	(No. 44-3再掲)		
	4) 大学と企業等が連携して設計した長期インターンシップ、有償型インターンシップについて、更に良いものになるようPDCAサイクルを構築する。(No. 44-4再掲) 【重点項目】	(No. 44-4再掲)		

令和4年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目/No	令和4年度計画	令和4年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
② 地域と協働した社会貢献の推進				
57	1) 新型コロナウイルス感染状況を注視しつつ、工夫しながら各キャンパスの特色を活かした地域貢献の推進を図る。	P 1 7 参照		
	2) 「KENDAI縁結びフォーラム」等の全学的な地域貢献事業を拡充し、オンラインでの連携も活発化させ、各キャンパス地域連携推進委員会間のさらなる連携強化を目指す。	P 1 7 参照		
58	1) 各キャンパス地域連携推進委員会は地域との総合窓口機能として地域ニーズの振り分けを行い、地域の課題解決に取り組む。	・各キャンパスで地域連携推進委員会連絡会議を開催し、各キャンパスにおける地域ニーズの情報共有や各キャンパスの共通事項について協議を実施		
	2) しまね地域国際研究センターにおいて島根県が抱える地域および国際的な課題に関する研究の助成金制度を拡充して公募をおこない、「KENDAI縁結びフォーラム」において研究成果を地域に還元するとともに、自治体、県内企業、NPO法人、中山間地域研究センター等の各機関との連携を強化する。(No. 50再掲) 【重点項目】	(No. 50再掲)		
59	1) しまね地域国際研究センターを新設し、島根県が抱える地域および国際的な課題に関する研究の助成金制度を拡充して公募をおこない、「KENDAI縁結びフォーラム」において研究成果を地域に還元するとともに、自治体、県内企業、NPO法人、中山間地域研究センター等の各機関との連携を強化する。(No. 50再掲) 【重点項目】	(No. 50再掲)		
	2) 各キャンパスの特徴を活かしながら、3キャンパスの学生による地域貢献活動やボランティアの場を設けることにより、学生の積極的な社会貢献を引き続き推進する。	・各キャンパス3サークルの合同企画として、子どもの遊び居場所づくりを大田市の公民館等で実施		
③ 県民への学習機会などの提供				
60	1) 各キャンパスにおいて、県民のニーズを把握しながら、公開講座、出張講座等を開催し、教育・研究成果等の発表を行う。	P 1 7 参照		
	2) 県内の保育士及び幼稚園・小学校・中学校・高等学校教員等のニーズに応えるため、教員免許状更新講習の開設情報を幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に周知するとともに、免許更新講習の発展的解消に向けた国の方針に沿いながら、最後まで講座を開講し、教員の現職研修の機会の充実を図る。関係機関と連携して免許更新講習に替わる講座の開講を検討し、引き続き教員の現職研修の内容充実を図る。	・教員免許状更新講習廃止が正式決定したため、今年度教員免許更新研修は実施しなかった。		

令和4年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目/No	令和4年度計画	令和4年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
(4) 国際交流				
① 学生の国際交流の促進				
61	全キャンパスにおける留学希望者への支援や、海外実践活動支援制度「グローバルドリームハント」等、オンラインを含めた学生の各種プログラムへの参加の呼びかけと支援を強化する。 (No. 29-2再掲) 【重点項目】	(No. 29-2再掲)		
② 地域との国際交流の促進				
62	短期日本語・日本文化研修の内容充実のための再検討を実施し、研修生・留学生と地域との交流を引き続き促進する。 松江キャンパスにおいては新型コロナウイルス感染拡大の様子を見ながら、研修実施の可能性を探る。	P 1 9 参照		
③ 海外の大学などとの交流促進				
63	北東アジア地域研究センターは、交流協定を結んでいる大学・研究機関との間で、合同国際シンポジウムの開催、共同研究事業、研究者の相互訪問、刊行物交換等の学術研究交流の実施を通じ一層の交流を図り、その成果を引き続き『北東アジア研究』・『NEARNews』に掲載する。	・駐広島韓国総領事館と協力して東アジア情勢に関する講演、セミナー等を開催 ・「北東アジア研究34号」、「NEARNews」に掲載		
	ICTを活用したビデオ会議等により、各キャンパスの専門分野における海外協定大学等との学生交流を全学で促進する。	P 1 9 参照		
3. 自主的、自律的な組織の運営体制の確立に関する目標を達成するためにとるべき措置				3.00
(1) ガバナンス改革の推進				
64	令和4年度計画なし	—	—	
(2) 経営基盤の強化				
① 適正な財務運営の推進				
65	大学運営シミュレーションの見直しを行う。	P 2 0 参照		3
② 自己財源の充実				
66	学長裁量経費により若手研究者への支援等を重点的に行うことで、外部資金の獲得につなげる。 (No. 54再掲)	(No. 54再掲)		3
67	「島根県立大学未来ゆめ基金」の制度概要及び寄附金事業実績等について、ホームページ・広報誌等を活用し、積極的に広報を行う。	P 2 0 参照		3
③ 運営経費の抑制				
68	予算編成プロセスを通じて事業の点検を行い、費用対効果の低い事業については廃止する等、業務見直しを行う。	P 2 0 参照		3
④ 監査体制の充実				
69	会計監査人監査及び監事監査のほか、内部監査を実施し、大学運営の健全化、透明性を確保する。	P 2 1 参照		3

令和4年度 公立大学法人島根県立大学業務実績評価 評価点採点表

項目/No	令和4年度計画	令和4年度計画業務実績評価	評価点	評点 平均値
4. 評価制度の充実及び情報公開の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置				3.00
(1) 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用				
70	法人評価委員会や認証評価機関から指摘された事項について改善策を講じ、その実施結果と併せてホームページで公開する。指摘事項については、改善案を検討する。(No. 35再掲)	(No. 35再掲)	3	
(2) 情報公開の推進				
71	情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティポリシーを適正に運用し、令和4年度版情報セキュリティ対策基本計画を策定し、確実に履行する。	P 2 2 参照	3	
5. その他業務運営に係る重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置				3.00
(1) 広報公聴活動の積極的な展開等				
72	テレビやラジオ、広報誌、デジタルサイネージ等様々な広報媒体を活用し、大学の取組や将来像を広く分かりやすく県民に伝える。また、外部の専門家も交えて定期的に宣伝効果を検証しながら、より効率的・戦略的な「見える化」につなげていく。	P 2 3 参照	3	
73	令和4年度計画なし	—	—	
(2) 施設設備の維持、整備などの適切な実施				
74	施設整備方針案に基づき、引き続き計画的に整備改修を行う。(No. 38再掲)	(No. 38再掲)	3	
(3) 安全・危機管理体制の確保				
75	1) 防犯や交通安全等の意識啓発を図る。	P 2 3 参照	3	
	2) 避難訓練及び健康診断を実施する。	・各キャンパスで避難訓練、健康診断を実施	3	
76	検討内容を踏まえ、危機管理マニュアルを改正する。	P 2 3 参照	3	
(4) 人権の尊重				
77	教職員を対象にした人権に関する研修を年1回実施する。また、学生向けの人権研修については新しい生活様式に合わせて開催方法を検討し、実施する。	P 2 3 参照	3	
78	1) キャンパスハラスメント防止委員会が中心となって、ハラスメントの防止及びその早期対応に取り組む。	P 2 3 参照	3	
	2) 相談連絡窓口として、学生相談員、所属相談員を配置するとともに、苦情相談窓口や対応措置を学生や教職員に周知徹底する。	P 2 4 参照	3	